

第3回竹原市地方創生推進会議

日時 平成29年 2月16日(木) 14時～

場所 竹原市役所3階 第1・2委員会室

事務局 皆様、本日はお忙しい中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。
定刻になりましたので、只今より第3回竹原市地方創生推進会議を開催させていただきます。

本日は3名の委員がご都合により欠席をされております。

それでは開会にあたりまして、市長の吉田から一言ご挨拶申し上げます。

市長 (挨拶)

事務局 それでは、議事進行につきまして会長へお願いしたいと思います。

どうぞよろしくお願ひいたします。

会長 皆様こんにちは。地方創生推進会議にお集まりいただきありがとうございます。

先ほどご紹介がありましたように、今日は今年度進めていらっしゃる事業についてのご報告や、来年度どのように進めていかれるかについてご説明があると思います。

まだ今年度の評価をする段階ではないと思いますけれど、お聞きいただきまして、このような形で進めていってはどうかであるとか、どうなっているのかといったご質問でも結構でございますし、きちんと理解してこの事業を進めれるように皆さんのお力添えをお願ひできたらと思います。よろしくお願ひいたします。

それでは議事に入らせていただきます。

本日の最初の議題は、平成28年度主な地方創生関連事業に係る進捗状況についてでございます。竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づきまして進めてきていらっしゃいます地方創生関連事業の中から、主なものについての進捗状況のご報告になると思います。事務局の方からよろしくお願ひいたします。

事務局 それではご説明をさせていただきますが、少しこれまでの流れということ振り返りたいと思っております。参考資料としましてA3横1枚の資料を付けております。そちらをご覧ください。

この資料の左側に、竹原市総合計画後期基本計画というようにあります。そもそも行政というのは、一般的にこういう基本計画を作りまして、行政施策を実施しております。ここの中には、まちづくりの基本理念や基本テーマ、また、まちづくりの展開の方向といったものがあり、これらを計画としてまとめまして、各事業を進めております。

そして、竹原市の基本テーマの中に、「人口減少社会に対応した活力ある竹原市をめざして」とあり、人口減少をテーマに色々と各施策を進めているわけでありまして。

そういった中、国自体で人口減少が大きな課題となっており、国一丸となって人口減少を克服しようということで、まち・ひと・しごと創生総合戦略を進めていくということになりました。それが、資料の中ほどになります。竹原市が作り出した「竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」となります。この創生総合戦略の基本的な大きな3つの施策の流れでございますが、1つは「ひとの創生」、1つは「しごとの創生」、1つは「まちの創生」であり、この3つの好循環を生み出して人口減少に対応していこうということとなっ

ております。

「ひとの創生」では、本市への新しいひとの流れをつくり、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるということで、基本目標としましては、転出超過数を5年間で250人から125人に半減させていきたいという目標を掲げております。

「しごとの創生」では、本市における安定した雇用を創出するという一方で、基本目標としましては、新規就業者数を平成26年から平成31年までに155人生み出していき、また、認定農業者数を6名から10名にしていくという基本目標を掲げております。

「まちの創生」では、時代にあった地域づくりや地域間で連携していくということで、基本目標としましては、「住みたい」「住み続けたい」と思う市民の割合を70%以上維持するという基本目標を掲げております。

続いて、その隣に施策体系がありまして、「ひと」の中には4つ、「しごと」の中には3つ、また、「まち」の中には4つあり、ここに掲げた事業をその隣にありますように、平成28年度は例えば、結婚、妊娠、子育てに関する切れ目のない支援につきまして、子育て世代包括支援センター事業や妊婦健康診査支援事業、その他3事業を実施しているという流れになっております。

ここからは、平成28年度地方創生関連の主な事業につきまして、その進捗の説明をさせていただきます。これは後ほど資料1でご説明させていただきます。説明が済みましたら、平成29年度地方創生関連新規事業をこの施策体系によりまして、例えば、結婚、妊娠、子育てに関する切れ目のない支援では、病児保育事業、また、東野放課後児童クラブ事業を新たに実施するといった部分について資料2によりご報告をさせていただきます。

それでは資料1をご覧ください。

資料1の1ページ目には施策体系ごとに、今年度主な事業を記載をさせていただいております。この順番に従いまして、所管をしております関係部長から説明をさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

委員

それでは、私の関係いたします事業につきましてご説明をさせていただきます。

まず、結婚・妊娠・子育てに関する切れ目のない支援に関わる事業に関して、1ページから5ページにわたる各事業についてご説明させていただきます。

まずは1ページをお開きください。

子育て世代包括支援センター事業でございます。この事業につきましては、保健センター内に環境整備をいたしまして、妊婦の育児不安軽減のために、妊娠期から子育て期に至るまでの切れ目のない支援をすることを大きな目的といたしまして、新たに開設をしたものでございます。事業の概要につきましては記載のとおりであります。特に母子健康手帳交付時の面接をスタートといたしまして切れ目のない支援を行うものであります。実施状況でございますように、手厚い支援が必要と判断した妊婦に対する個別的な支援計画の立案は、今年度に限っては0件となっております。該当の妊婦さんはいらっしゃらなかったということで0件としておりますが、対象者が発生した場合にはこれらに基づく対応を、助産師又は保健師がきめ細かく行っていくということを大きな目的としたものでございます。これらの周知につきましては、様々な形、また、実施する色々な事業においてパンフレット等を使いまして周知を図っているところでございます。資料にありますように、保健センター内の一角にこのような環境整備をいたしまして、様々な事業を行う際に、助

産師又は保健師が個別にこのような形で行う相談事業もこの事業の1つとして位置づけて、きめ細かく実施しているところがございます。平成29年度も引き続きこの事業については継続的に実施をしたいと考えておりました、現在実施しているものを更にブラッシュアップして、妊娠から出産後に至るまで、また、その後の育児相談も含めて事業の推進を図ってまいりたいと考えております。

次に2ページをご覧ください。妊婦健康診査支援事業でございます。ご承知のとおり、安田病院の大変な努力によりまして、平成28年4月から女性の医師2名を確保していただき、この事業が新たにスタートしております。実施は、第2・第4水曜日の午前中で実施しております。妊婦の健診というのは、残念ながら竹原市内での分娩環境が無いということから、まだまだ数としては多くはないという認識もでございます。しかしながら、婦人科に関わる健診環境というものも併せて開設されたということで、ご覧のように子宮頸がん健診の受診者でありますとか、婦人科診察の受診者というのは順調にカウントされているところであります。更に、妊婦に関しましては周知を図りまして、開設の効果が上がるように啓発をしまいたいというように思っておりますし、先ほどの子育て世代包括支援センター（たけはらっこネウボラ）事業等と併せまして、事業効果が上がるように取組んでいくこととして、平成29年度も継続して実施してまいります。

次に3ページをご覧ください。病児保育事業でございます。この病児保育事業は、平成29年度の開設に向けて、平成28年度は環境整備を行っているところです。実施（開設）場所につきましては、米田小児科医院でございます。現在は院長共々、環境整備の年度内完成に向けて取組を進めているところがございます。平成29年4月開設を現在は計画しております。定員は2名であります。利用時間は多少限定される場所はございますけれども、まずは環境を整えるというところをスタートラインとして、この事業をスタートしていきたいと思っております。病後児保育は既にふれあい館で実施しており、これらと併せて事業効果が上がるように取組んでまいりたいと思っております。

次に4ページをご覧ください。竹原西放課後児童クラブ整備事業でございます。平成27年度から放課後児童クラブの受入体制を小学校6年生まで拡大しており、これに伴いまして、竹原市内では竹原西小学校は割と規模が大きい小学校ということで、受入児童数の増加があり、環境整備を図るために教室の整備・一部改修、バリアフリー化について平成28年8月から工事に入りまして、9月末には工事を完了し、新たな施設で10月から受入を開始しております。平成29年度も引き続き受入を行い、新たな環境の下に放課後児童クラブ事業を進めてまいりたいと思っております。

次に5ページをご覧ください。吉名放課後児童クラブ整備事業でございます。皆様ご承知のとおり、平成30年4月開校予定の吉名小中一貫校の新設に伴いまして、放課後児童クラブの施設環境を新設することとして、平成28年度と平成29年度の2ヵ年かけまして、新たな放課後児童クラブの施設を整備していくものがございます。写真は既に開設しております忠海学園の新たな施設を掲載しておりますが、ほぼ同様の施設を建設すべく、事業を進めております。新たな施設のオープンは平成30年4月の予定としております。以上でございます。

会長

すみません、少しここで私の方からリクエストしてもよろしいでしょうか。

A3用紙の資料の中で言いますと、今ご説明いただいた内容は総合計画の中に書かれて

いるものですね。今回総合戦略に盛り込むことで、例えば通常よりも少し加速したとか、充実したとか、場合によっては今まで無かったけど総合戦略の中で新しく事業を立ち上げたとか、もしくは新しく行ったものではないけれども、ご説明いただいた5つの事業というのを切れ目のない支援ということで1つのパッケージにして推進していこうとしていらっしゃるかどうか、ご説明いただく事業と言うのは今回の総合戦略の中で何をしようとして今年度実施しているのかということをご説明いただけるのであれば、元々実施している事業が挙がってきているのか、元々実施しているけどもう少しグレードアップして総合戦略の中で位置づけていらっしゃるのか、総合戦略があるから新しい事業を立ち上げたのか、みなさんも頭の整理ができるのではないかと思いますので、可能であれば部長から一言いただけますか。

委員 ご説明いたしました5つの事業につきましては、妊娠、出産、育児、そして小学校卒業までの長い期間において、切れ目なく子供を支えていこうという一連の中での事業と位置づけております。最近「包括」という言葉が色々な場面で出てまいります、平成27年に子ども子育て支援新制度というものが国において立ち上げられまして、市においても制度に基づく計画策定をした上で、特に子ども子育てに関する包括的な事業として、その計画に位置づけております。

さらに総合戦略においては、住みよいまちづくりの中でどのような事業が必要かということで、やはり子ども子育て事業の拡充が必要と判断し、この事業を位置づけて実施しております。さらには、竹原市において分娩施設の廃止という大きな事案がございまして、それらを補填するような形としても妊婦健康診査事業は医療機関と連携した大変意義深い事業という認識をしております。

これらを実施することによって、さらに子ども子育ての施策を拡充・ブラッシュアップし、取組んでいるところであります。これらの事業については平成29年度以降も同様の考え方で実施してまいりたいと思っております。

会長 ありがとうございます。このパッケージを総合戦略の中でかなり強力に進めていこうとしておられる中でのご紹介ということですね。

以降もこのような形でご説明いただければ委員の皆様にご理解いただけると思っていますので、お手数かもしれませんがよろしく願いいたします。

委員 続きまして、学校教育の充実の主な取組といたしまして、ICT活用教育推進事業につきまして、教育委員会からご報告させていただきます。

資料は6ページをご覧ください。この事業の目的でございますが、タブレット型端末又は電子黒板を活用したICT活用教育を推進し、魅力ある授業づくりと、児童生徒の学力向上及び教員の指導力の向上を図ることとしております。事業概要といたしましては、ICT支援員を配置いたしまして、タブレット型端末等のICT機器を活用した授業・教材作成の支援を行うといったこととございます。実施状況でございますが、ICT機器を活用した授業の実施回数につきましては、前年が週23時限/校であったものが、今年度については週28時限/校に若干増えている状況でございます。また、教育公開研究会におきましては、全ての小中学校でタブレット型端末を活用した授業を実践し、授業を公開している状況でございます。今年度新たな取組といたしまして、プログラミング教育を一部の学校で実施しております。これは小学校9校ございますが、その内の3校で実施をした

ところでございます。また、1校の小学校につきましては、学校図書館とコンピューター教室を融合したメディアセンターを設置しております。これらについての周知ですが、市広報、SNS、タネット放送等で周知しておりますけれども、今年度は全国配布の教育雑誌に掲載をいたしまして、広くPRをしたところでございます。

平成29年度についての取組でございますが、引き続き、タブレット型端末等を活用したICT活用教育を推進してまいります。プログラミング教育については、単に技術習得が目的ではなく、思考力や課題解決力を育み、主体性や協調性を伸ばす効果が期待されるため、全ての小学校で実施することとしております。メディアセンターにつきましては、来年度新たな設置というのは特に予定はしておりませんが、書籍やインターネットを併用した調べ学習や、お互いに教え合い学びあう協働学習への、ICTの活用が有効な事例を研究し、展開する場として引き続き取組を推進してまいります。

委員

続きまして、企画振興部についてご説明させていただきます。

企画振興部では、総合計画において施策の基軸で申しますと、「2人が集まる元気なまちづくりへの挑戦」の中で様々な事業を実施することとしており、観光を含めた産業振興という部門での施策でございます。「竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」ということで、国の方からの一定の交付金というものを活用して、これまで中々財政的な理由で思い切った施策を打てなかった部分が、ある意味特化した形で、平成28年度・29年度に、「ひとの創生」「しごとの創生」が主な部分にはなりますけれども、思い切った事業を展開しているところでございます。

資料は7ページをご覧ください。観光の振興でございます。この部分では、公共無料Wi-Fiの設置、それから広島県、呉市、東広島市と連携した広域周遊観光促進事業ということで、これまでもご紹介をさせていただきました。

公共無料Wi-Fiにつきましては、平成28年4月から運用を開始しておりまして、場所としては、竹原町並み保存センター、竹原駅、ふれあいステーションただのうみ（これは実質はJR忠海駅でございます。）、忠海港、の4箇所にWi-Fiのアクセススポットを設置しまして、3ヶ月毎の集計、分析の報告をHiroshima Free Wi-Fiの方から資料提供いただいております。表中にありますように、平成28年4月から10月までのアクセス件数は合計で18,057件となっております。言語別で申しますと、日本語が88.5%、英語が8.1%、中国語（繁体）が1.4%、フランス語とタイ語が各1%という状況であり、まだ前半6ヶ月の状況ということで、外国語のアクセス件数が少なく見えますけれども、全体の約18,000件の中で、英語と中国語（繁体）で約10%近くあるということから、今度はその中身である人の流れも今現在集計させていただいております。年度末で一旦データが揃った時点で、例えば、竹原駅の前はどこに居たのかとか、忠海港からどこへ向かって行っているか、というような人の流れも今後は分析をしてご報告をさせていただければと思います。資料を付けさせていただいておりますけれども、今現在は、ひろふりの活用術というポケット版のリーフレットを作っております。例えば、忠海港から大久野島へ渡る船の中のポケットや、高速バスであるかぐや姫号のポケット等に投げ込みをさせていただき、また、英語版のリーフレットも作成させていただく予定としております。

広域周遊観光促進事業につきまして、こちらも資料を付けさせていただいております。

れども、ようやく今年度の事業がこれから始まるということで、酒処3市周遊バスツアーを企画しております。これは、2月から3月の期間ということで、チランの中ほどに、ひろしまAコース、ひろしまBコース、ふくやまコース、がございます。ひろしまBコース、ふくやまコースが竹原に立ち寄ることとなっております、今現在既に募集が満席となっております。この事業につきましては3年間ということで、平成29年度も引き続きこのようなツアー造成を行い、その中でのモニタリングやアンケート等を行う予定としておりますので、この事業の成果等を次の会議でご報告させていただければと考えております。

次に8ページをご覧ください。6次産業化地産地消推進事業でございます。この事業につきましては、これまでも実施しておりましたが、市6次産業化地産地消推進協議会を12月に設立しております。構成メンバーとしては、JA、漁協、給食センターといったような27事業所にご参加いただきまして、たけのこ、ぶどう、ばれいしょ、水産物といった重点品目においてそれぞれプロジェクトを構成させていただき、商品開発等を通じまして、ビジネスモデルとなるような事業計画のまとめをそれぞれのプロジェクトにおいて実際に実施しております。開発した商品については、道の駅、海の特設コーナーで、3月末まで随時販売実証を行いまして、お客様からのご意見等をくみ上げて商品開発に繋がっていきたくと考えております。後ほど平成29年度の取組でご紹介いたしますけれども、今回、国の交付金を活用した、公設民営で、交流もできるような特産品の加工所である特産品加工交流施設の整備費が国の補正予算で198,000千円ついております。ほぼ平成29年度の事業にはなりますけれども、そういった加工についても力を入れていこうと考えております。

続いて、12ページをご覧ください。観光の振興ということで、こちらについても国の交付金を活用しまして、誘客・回遊・消費を促す情報発信の充実と環境整備ということで、今現在、竹原市観光協会の観光ポータルサイト（観光のホームページ）のリニューアルに向けて作業をしております。3月29日に、ホームページ、パンフレット、ポスター、プロモーションビデオといったものの多言語化も含め、今現在リニューアル作業を進めております。それから、台湾からの観光客の誘客促進ということで、東広島市さんと連携をしまして、台湾のタレントを招聘し、2市の紹介ビデオを作製して、12月から1月にかけてYou Tubeであるとか、台湾のコンビニ等で動画を流しております。少しイメージが難しいかとは思いますが、サンプルとして「東広島・竹原～公式周遊ガイドブック～」を添付しております。今日は、日本語版と英語版を添付しておりますけれども、あと中国語版もあり、3パターン作成して台湾で配布させていただいている状況です。それから、継続中ではありますけれども、3月に入りまして東広島市と竹原市の間で周遊定額タクシーを立ち上げるとということで、タクシー業界の方でそちらの動きをしていただいております。竹原・東広島間のアクセスが悪いということで、一定の金額で自由に活用していただける定額タクシーを3月に実証事業として立ち上げる予定としております。これに合わせまして、台湾からの誘客ということでツアー造成を今行っております。3月の後半になろうかと思いますが、台湾からのツアーを実施する予定としております。またそれに合わせまして、地元の観光関係事業者等に外国人観光客受入マナー研修、また、指差し会話表というものを作って、一定には受入態勢の整備を行っていく予定でございます。それから、道の駅たけはらにおいて「手ぶら観光」という荷物の預かりを社会実験で行っております。

今後は、観光客自身の責任においてお土産物が送れたりする、国際宅急便というサービスも行っていこうと思っております。先ほどのWi-Fiのログ分析も含めまして、今後はこのモニターツアー等がどういった影響があるかというようなことも分析をしてみたいと考えております。

次に13ページをご覧ください。こちらも観光の振興ということで、先ほどが情報発信の事業でございましたが、こちらも国の交付金を活用しまして、消費喚起を促す民間の賑わい創出というテーマで、大きく4つの事業を展開しております。回遊性向上事業につきましては、さきほども申しましたように、多言語化を含めた観光パンフレット、ポスター、プロモーションビデオを現在作成中であり、3月29日に一斉に公開をさせていただきたいと考えております。次に古民家活用交流助成事業ということで、これは竹原市の小梨町、忠海町、町並み保存地区の3地区において、外国人との交流事業を3年間実施してくださいということでお願いしている事業であり、3事業を採択しております。今現在、それぞれの申請団体において事業を実施、また準備をさせていただいております。それぞれご紹介させていただきますと、小梨町が、ご自宅の蔵を改修されまして休憩スペースも兼ねた場所において、外国人等にタケノコ掘り、竹炭作り等の体験事業を行うものでございます。次に忠海につきましては、皆さんもお聞きになられたことがあるかもしれませんが、吉田屋プロジェクトという古民家を活用したプロジェクトが進行しております。その内外装の修繕をされた中で、仮称ではありますが、お節介お茶交流会という事業を行いたいということで申請をいただいております。最後に町並み保存地区につきましては、NPO法人ネットワーク竹原によって、塩づくり、竹楽器づくり、和紙を使った人形づくりといったような日本文化の体験事業を、今現在NPOさんが所有されている古民家を活用して行いたいという事業が現在進行している次第であります。それから消費喚起事業ということで、添付しております資料の内、プレスリリースとして「うさぎ島」観光の後は可愛いランチ&スイーツを楽しもう、というものがございます。今、市内の飲食店やお土産物屋等の中で、うさぎを統一テーマにしたランチであるとかカフェやお土産物というような、字が小さくて見にくいのですが16店舗のお店のご紹介も別紙として添付しており、ホームページ等でもご紹介させていただいております。3月いっぱいまでこれらの店舗で特別メニューを行い、4月以降も継続していただければと思っております。新聞等やネットニュース等でもかなり取り上げられていますので、そういった広告効果も含めまして、事業のまとめの段階でご報告できるのではないかと考えております。

それからもう1点、資料をお付けしておりますが、「まちづくり会社 いいね！竹原」ですが、昨年9月に市と商工会議所が共同出資で立ち上げている株式会社であります。このまちづくり会社という新たな組織が、このチラシの1枚目にありますように、空き家を活用して商店街の活性化であるとか空き家古民家再生、空き家見守り事業、それから観光の音声ガイド、ふるさと大使、さらに駐車場の管理であるとか特産品の開発、ということで、まだ具体的な収益事業というのは決まっていませんけれども、我々公共では機動力が弱かった部分を補完していただけるような事業方針を立てて、こういった取組も、まちなか賑わい創出事業という中で、将来的にはここを核としたようなまちづくりの取組をしていけるのではないかと考えております。

委員

続いて建設関係の3事業についてご説明させていただきます。

9ページをご覧ください。子育て世帯向け地域優良賃貸住宅管理事業でございます。事業につきまして、竹原市総合計画後期基本計画の中の施策の基軸においては、「4 竹原のもつ住みよい環境づくりへの挑戦」ということで、快適かつ安全な住環境の整備、子育て世帯向けファミリー住宅の建設促進という位置づけになります。こういった中で、「竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては「まちの創生」として、住環境の充実と土地活用方策の検討ということで、若い世代の結婚・生活及び子育て環境の充実のために住環境の整備に取り組んでいくという中での1つの事業でございます。この事業につきましては現在募集をかけております。実施状況において、1月末までの相談件数が61件、入居件数が12件となっておりますが、2月に入りまして1件入居がありましたので、現在は13件の入居となっております。入居者数も1月末現在で35名となっておりますが、2月に入居された方が4名の家族で入居されたため、現在は39名という状況になっております。制度の拡充についてはこれまでも図ってございまして、新婚世帯も対象としたり、家賃助成も国の補助を活用し、月額所得に応じて3万円、2万円、1万円という助成を行っております。さらに駐車場につきましても、周辺の民間駐車場と均衡を図るということで当初5,000円を予定しておりましたが現在は4,000円で対応をしております。今年度の周知状況としましては、市の広報であったり、見学会も問い合わせがあれば開催しているところであります。また、新聞へのちらしの折込であったり、子育て雑誌への掲載という取組も行っております。さらにはちらしのポスティングや、この1月25日から新たに不動産情報掲載サイトSUUMOへの掲載を行うとともに、2月からは子育て雑誌のママンパール2月号に掲載をし、啓発を強化しております。そういったことを踏まえまして、平成29年度につきましても更なる入居者の増加に向けて啓発活動に取り組んで参りたいと考えております。

次に10ページをご覧ください。空き家等対策計画策定事業でございます。この事業は、空き家の利活用及び適正管理を推進するため、実態調査及び計画の策定を行っているものでございます。事業の概要としましては、空き家等対策に関する基本的な方針であったり、発生の抑制・適正管理の促進・利活用の促進・特定空き家に対する措置等に関する事項の決定ということでありまして、今年度につきましては、空き店舗・空き工場の実態調査に取り組んでいる状況であります。実施期間としましては、住宅に関する意向調査を平成28年10月21日から11月11日まで行っております。配布及び回収、回収率については記載のとおりであります。空き店舗・空き工場の実態調査は平成28年10月19日から12月2日まで行っております。さらに空き店舗・空き工場の意向調査についても実施し、現在集計作業中でございます。周知状況については、所有者に対してまず個別の情報提供を行い、所有者の活用意向やアンケート調査を実施しております。現在はパブリックコメントの実施に向けて作業を進めており、今月の2月27日から3月29日までの30日間、パブリックコメントを実施する予定としております。平成29年度を取組としましては、引き続き空き家所有者への情報発信や啓発、相談会の開催を行ってまいりたいと考えております。それから、空き店舗等改修助成事業につきましては、産業振興課において事業費400万円を予定し、最大100万円を助成するという事業がございます。そういったことで、空き店舗の増加による商店街等の空洞化や衰退感を打開するため、地域の消費喚起の受け皿となる店舗の創業を加速させ、にぎわい創出に向けて取り組んでまいりたいと考え

ております。

次に11ページをご覧ください。魅力あるまちなみづくり事業でございます。この事業は、「うさぎの島」を目的に訪れる観光客や魅力ある地域資源を活用し、回遊性の向上による波及効果やデザイン性と統一性のある景観形成を進めるため、地域活性化に向けた計画を策定し、地域住民主体の持続可能なまちづくりを進めていこうというものでございます。エリアは忠海地区であり、そこに皆さまご存知のとおり大久野島がございまして、先ほども申しましたように「うさぎの島」として、外国人をはじめとした観光客が増えている状況でございます。それから、添付資料としてチラシを1枚お配りしております。こちらは、この事業の取組の1つとして進めております「忠海プロジェクト」の特別講演とワークショップでございます。日時は今週になります。2月18日の13時から、ふれあいステーションただのうみにおいて、一般社団法人ノオトの星野新治氏を講師にお招きいたしまして「歴史的資源を生かした観光まちづくり」をテーマに、地域住民等のまちづくり・意識啓発を目的に講演会を開催いたします。チラシの裏面に当日のプログラム及び講師の紹介について掲載しております。講演会が終わった後には、講師の方とワークショップメンバーと一緒に町歩きをしながら、町の新しい発見であったり地域資源を再発見するという取組を実施する予定としております。この事業の取組といたしましては、ワークショップを今年度1回行いまして、平成29年度に3回予定しており、地域住民主体のまちづくりを進めるために、取組を推進してまいりたいと考えております。

ご都合がよければ、講演会やワークショップについて当日の参加も可能ですので、よろしく願いいたします。

事務局
会長

資料1についての説明は以上でございます。

ありがとうございました。途中でリクエストをさせていただきましたが、非常によく分かる説明をいただきました。総合戦略に基づいてかなり色々なことが具体的に動き出しているというようなことは感じていただけたのではないかと思います。今のご説明をいただいて、ご意見やご感想でも結構でございますのでどなたかお願いできますでしょうか。

観光に関することがかなり色々動き始めたと感じますが、いかがでしょうか。

委員

うさぎランチはかなり大々的にPRされていて、大久野島から竹原方面への回遊性を高める企画としては良いなと思っております。これは、1軒1軒に声を掛けて回られたのでしょうか。

委員
会長
委員

1軒1軒でございます。

他にございますか。

保健センターに入っすぐにあるネウボラの施設は凄く目に入ってきます。母子手帳を渡す時にその場で案内があるのでしょうか。そうであれば親しみのある場所になり、みなさんが知ることができるのでいいなと思いました。

病児保育についてははいよいよ平成29年度からスタートということで、凄く良いなと思います。もし可能であればですが、かかりつけの病院の診断書があれば利用できるというようにしていただければいいなと思います。今は米田小児科に行かないと病児保育を利用できないというシステムになっていると思うのですが、かかりつけの病院の診断書があれば利用できるというようにしてもらえると、お母さん達にとっては利用がしやすいという声を耳にしたことがあります。

放課後児童クラブも東野に新しく出来るということで、本当に良かったなと思っております。お願いばかりにはなるのですが、仕事をしているお母さんが今本当に多く、仕事をしながら子育てに励むお母さんが多い中で、放課後児童クラブをもう少し長い時間利用できたらいいなという声を耳にしました。今は8時から18時までの利用になっていますが、8時から18時までの仕事時間という方が多いようですので、7時30分から18時30分までの利用時間になればいいなという声を聞きました。今はその30分間をファミサポ等でサポートしているようなのですが、どうしてもスムーズにいかなかったり、手間がかかるような状況がありますので、もう少し長い利用時間にしてもらえたらいいなという声を聞きましたので、ご検討いただけたらと思います。

観光の部分で言いますと、私は忠海に住んでいるのですが、うさぎのショップは凄く目立ちます。凄く華やかだし楽しそうだなという印象がありますし、町が元気になるような感じがして、子ども達も喜んでます。

会長
委員 ありがとうございます。他にございますか。

「まちの創生」のご説明を聞きまして、色々と進めていらっしゃるなと思いました。本校において、総合的な学習の時間を、1年生は地域課題の発見・解決を行い、地域の文化・歴史・産業において、それぞれ文化に興味がある者は文化を研究するとか、中々研究で終わってはいるのですが、そうした中で課題はないか、また、解決策を見つけて提案してみたり、来年度が3年目になるのでそろそろ提案だけでなく実行してみたいなというように思っております。そういう意味で、「いいね！竹原」のパンフレットであるとか英語のパンフレットなどございましたが、実は先日、大久野島の外国人を町並みへ呼び込むために本校で貢献できることとしたら、例えば英語のパンフレットを本校で作ってみるとか出来ないかなと英語の教員と話しをしたりしました。やってみたいことが非常にたくさんあり、ぜひ協力させていただきたい、声をかけていただきたいなと思いますので、ぜひ高校生にさせていただければと思います。

会長
委員 ありがとうございます。いい循環が出来ればいいなと思います。他にありませんでしょうか。

観光の方は色々これから新たに取組まれることがあって非常に楽しみです。経過や結果について興味を持って今後も見ていきたいと思えます。実際に実施しているWi-Fi事業の件数について、忠海港が1番多くて1日に40件弱という数字であると思えます。全体の内、英語と中国語で10%を占めるということで、もし分かっていたら教えていただきましたのですが、このエリア全体で英語等が10%を占めているのか、ある特定のエリアで外国語の割合が高いのか、についてお願いいたします。それから、これらの数字は当初市が目指していた数字なのかという部分についてお聞きしたいなと思えます。後は、うさぎ関連のことでみなさんも言われていたように、凄く色んなところやメディア等でも目にするので、凄く良い効果で楽しみだと思えます。今回記載していただいている台湾の観光客誘致事業等について、フェイスブック等をごまめに見られている方や色んな情報を入手されている方も多いと思うのですが、最終的には竹原の人に、竹原ってこんなことをしているんだということを知っていただければ、より良いのかなと、メディア側からも非常に嬉しいことだなと感じます。

委員 ありがとうございます。Wi-Fiの関係で言いますと、圧倒的にふれあいステーションた

だのうみと忠海港が多く、同じ人が回遊しているのかなと思います。また、無料の Wi-Fi スポットがあると利用される人もいるため、日本語が圧倒的に多いのかなと分析しております。外国語の利用については、圧倒的に忠海エリアが多く、今後は具体的にどこからどこへ行っているということも含めて、エリア毎に言語別の資料等をご用意したいと考えています。資料が複雑にもなり、また、我々の分析レベルも上がっていない中ではありますが、今後はそういった方向で行っていきたいと考えています。後は、ご覧いただければ分かるように、圧倒的に町並み保存地区が利用が低い状況です。これは観光客の年齢層も影響してくるのかなという部分もあります。それから、道の駅たけはらにも Wi-Fi がございます。こちらは広島国道事務所によって設置されており、同じ NTT 回線を使用しているのですが、我々とすれば道の駅の Wi-Fi の利用状況について、ログ分析のデータが欲しいと要望しております。そこが加わることによって、町並み保存センターという少しコアな部分の利用ということではなく、もう少し一般的な方が利用されている状況を含めて分析をしたいという課題も持っております。利用が出来るようになれば、そういう部分も合わせてご報告させていただきたいと思います。また、特に今回は色んな面で観光の情報発信というところへかなり潤沢な予算を付けていただいております。今後完成させる予定のシティプロモーションビデオやパンフレット、ポスターについて、委員の言われるように、タネットとも連携して市内へも周知をしてみたいと考えております。

委員

今週末開催される予定の忠海プロジェクト講演会等に、本校の生徒も参加させていただきます。なるべく多く声を掛けて、多数行かせていただければと思っています。

大学の学部・学科改編が非常に多く進んでいて、既存の学部から、いわゆる地域創生系の学部・学科が非常に増えています。例えば、本校の卒業生で、文系の国立大学で文学部の社会学へ進むことが決まった子が、そこで地域創生を学ぶコースへ行き、ぜひ竹原へ帰ってきて、行政職員という立場でまちづくりを率先して担いたいということでした。NPO 法人や民間団体、個人等といった立場で人を束ねる力等を学べる学部・学科が大学に非常に増えている状況があるように思います。そういうきっかけを掴んだのも、先ほどの講演会等に参加させていただいて、それがきっかけになり自分の道が見つかったという子もいますので、ぜひ参加させていただきたいなというところでもあります。

それから、忠海高校は目の前に大久野島がある場所でもあります。今お話しを聞いている中で、魅力という言葉が出てくるのですが、この魅力というのは概念的に非常に幅が広くて、ある人は雇用とか経済性とか利便性というものに魅力を感じ、またある人は優しさとかといったものに魅力を感じたりと、色々な考え方が混在する中で行政活動をしていくというのは本当に大変なことで、その調整過程というのは非常に大変だと改めて感じたところでもあります。先ほどもお話しがありましたが、そうしたところにまず参加をしてみて、色々疑問を持ったり、出会う人から影響を受けて自分の進路が見つかる、という機会がかなりありますので、県立学校ということで声をかけていただくことにご遠慮もあるかもしれませんが、遠慮なく高校生に機会を与えていただければという思いがあります。

また、別件になりますが、放課後児童クラブに自分の子どもが東広島で通っていた頃は、ある一定の学年になると子ども自身で家に帰っていたのですが、忠海高校の職員の子どもさんで今放課後児童クラブに入ってる人によると、そこへ迎えにいかなければいけないんだと。もちろん帰り道が危ないとかもあるとは思いますが、ある学年になると放課後児童ク

ラブに預けなくてすぐに学校から帰らせるということもあったりするようですが、現状としたり各放課後児童クラブは、一定の時間が終われば保護者が迎えに行くという形なのでしょうか。

委員 平成27年度から、小学校6年生までの受入となりましたので、全部が全部ではありませんが、特に冬場の18時になると暗くなりますから、低学年の子どもさんはほぼほぼお迎えがあったり、ご近所づきあいがあって一緒に帰るということはあるかと思います。その辺りは地域によっても違うとは思いますが、今はそういう色々な形態があると思います。高学年と低学年ではご両親の方も少し扱い方が変わってくるかもしれません。ただ、概ね迎えに行かれています方が多いのは確かであります。

会長 ありがとうございます。もしよろしければ次の議題に進みまして、新年度に予定されている事業についてご説明いただいた上で、最後にご発言いただく時間を設けたいと思いますがよろしいでしょうか。

それでは次の議題のご説明をお願いいたします。

委員 引き続きまして、平成29年度の事業の説明をさせていただきます。

私の方からは、「ひとの創生」に係る、結婚、妊娠、子育てに関する切れ目のない支援の2事業についてご説明いたします。

資料の1ページをご覧ください。まずは病児保育事業でございます。こちらにつきましては、平成28年度の事業を具体的に実施するという事で新規の事業として扱わせていただいております。病児保育を新たに設置するというのは今回初めてのことで、先ほど委員からご提言もありましたけれども、医師会との調整等も踏まえまして、今後スタートを切る中で色々な形で発展できるよう取組を進めてまいりたいと思っております。

次に、東野放課後児童クラブ運営事業でございます。北部地域における賀茂川中学校区の小学校に通われる子どもを対象とした放課後児童クラブは、荘野小学校に設置をして利用をさせていただいております。東野地域からの要望、また、我々も詳細な調査をさせていただき、今開設している荘野小学校の放課後児童クラブの全体量を超える利用見込があると同時に、現状のまま継続すると待機児童が発生するということが分かりましたので、その解消のため新たに東野放課後児童クラブを東野小学校区内に設置をするという計画を進めております。平成29年度の4月からの開設に向けて現在調整を進めております。

余談にはなりますが、先ほど放課後児童クラブの件で時間延長の話があり、我々としては2つ課題を抱えております。まずは時間延長をするということになりますと経費の問題があります。もう1点は人材確保であります。今色々な福祉現場における人材不足は竹原市においてもありまして、その人材を確保するという課題もある中で、東野小学校区に開設する放課後児童クラブについてもその指導員の確保を含め準備を進めております。様々な事業における人材の確保がこれからの大きな課題と捉え、育成も含めて取組んでまいりたいと考えております。さらに、みなさんのご協力もいただきながら、事業の目的が達成できるように取組んでまいりたいと思っております。

委員 続いて2ページをご覧ください。教育関係の新規事業ということで、未来の人材育成事業を来年度行ってまいります。この事業については、グローバル化社会で活躍できる人材を育成するため、英語力を見取る市独自の検定試験、及び英語だけで1泊2日の生活を行うイングリッシュキャンプを実施する、というものでございます。検定試験につきまして

は、小学校5年生から中学校1年生までを対象に実施したいと思っております。イングリッシュキャンプにつきましては、夏休みを利用して、小学校5年生から中学校3年生までの希望者約30名程度を見込んでおり、実施したいと思っております。現在市にALTが4名おましてその4名と、県内留学生をお願いをして合計10名、それから教員で指導していくということを計画しております。

委員

次に3ページをご覧ください。企画振興部の関係でございます。平成28年度は主に観光に関する予算が多くついたのでありますが、平成29年度については、「しごとの創生」ということで、企業誘致であるとか、先ほど少しご説明しました特産品加工の施設整備等を行う予定であります。

まず1点目の事業は、産地競争力強化事業でございます。現在、北陸の企業で、完全閉鎖型の植物工場の誘致に取り組んでおります。内容はレタスの栽培をされる植物工場であります。実際には国の補助金ベースで7億3,000万円弱の予算で、これが通れば誘致が叶うということで今年度予算に計上しております。雇用が約30名程度とお聞きしておりますので、平成29年度末には完成をして、平成30年度早々に操業を開始するという方向で、国の補助金の採択に向けて我々も動いている状況であります。

次に2点目の事業は、産業団地適地調査事業でございます。先ほどの植物工場が竹原工業・流通団地ということで、こちらが進出いたしますと分譲率が75%を超えることとなります。100%になってから次の1手を打つよりは、8割程度の分譲率を控えた時点で次の方策を考えるということで、新たな産業団地を造る場合にはどこが適当か、適切な企業立地の場所を選定する作業を平成29年度に行いたいと考えております。

次に3点目の事業は、空き店舗等改修助成事業でございます。先ほど都市整備課より、空き家・空き店舗調査の関係で少しご紹介をいただきましたけれども、こちらについては具体的には、竹原駅から町並み保存地区にかけて駅前商店街もありますので、観光消費を促す推奨ルートの上で、空き店舗等を活用していただいて、店舗等を出店・創業するという方への助成を考えております。対象経費の1/2、上限100万円ということで、200万円以上の改修や創業ということであれば、上限100万円の補助金が出るというものでございます。こちらについては今現在、商工会議所と市で、創業支援のワンストップ窓口を設けておまして、そちらの方でも一定のニーズをお聞きしており、平成29年度については、3件から4件程度の申請が出るのではないかとということで、4,000千円の事業費を予算計上させていただいております。

次に4ページをご覧ください。4点目の事業は、特産品加工・交流施設整備事業でございます。こちらについては先ほど若干触れましたが、これまでも特産品開発については道の駅開設以後、個別具体に行ってきたのはいるのですが、小回りの効く加工所が無いという地域課題がありました。今回忠海東町五丁目、忠海東小学校の沖合いに埋め立てをした場所に二窓漁港が隣接しており、そちらに農水産物のカット・パック詰めといった1次的な加工の他、新技術を導入した急速冷凍、例えば魚であるとかタケノコであるとか1年を通して使用したいという飲食の関係者の方もいらっしゃる中で、一定の収穫量が確保出来ないという地域課題もありますので、鮮度を落とさずに加工・保存できるような設備を導入しまして、1年を通して地元の特産品が供給できるような体制を作りたいと考えております。合わせまして、加工所だけではインパクトも弱いということから、農水産物を加工し

ている場で、農水産物に関する交流体験や研修が出来るような施設も整備したいということで、これについては198,000千円、国の交付決定をいただいておりますので、来月早々からこの事業には取組んでいきたいというように考えております。

次に5ページの1番上の事業については、産業団地適地調査事業ということで再掲でございます。

次に6ページをご覧ください。地域公共交通現状分析調査事業でございます。これは、観光も含めまして、色んな方が竹原市にお越しいただいております、地域内の公共交通のあり方も含めて、地域間でどういった公共交通機関で移動するのが好ましいか、広域間の移動をどうするか、というようなことを検討する前段で、今現在の竹原市の公共交通の実態はどうか、利用者のニーズはどうか、といったような現状分析を行い、今後JRであるとか芸陽バスやタクシー事業者も含めまして、竹原市の公共交通のあり方検討のための現状分析を行うという事業を計画しております。

委員

続いて、5ページをご覧ください。総務部からは「まちの創生」におけるコンパクトな市街地整備の推進という項目の中で、市庁舎移転整備事業についてご説明いたします。目的ですが、市民サービスの向上と防災拠点機能の確保を図るとともに、「まちの中心」づくりを行うため、たけはら合同ビルを取得することとしています。ご承知のとおり、この庁舎は昭和41年に建てられ、約50年経っています。老朽化が進んでいるということと、耐震強度の不足ということがあり、合わせてバリアフリー等のユニバーサルデザインへの未対応、市民サービス窓口の分散化、例えば西側には市民館があり南側には福祉会館がある、こういったまちの中心エリアの部分をまずは市庁舎から整備をしていこうということで、そのために合同ビルを取得して移転する事業を進めていこうというものでございます。今、庁舎としての防災機能を十分果たすことが出来ないというような環境であり、近年では熊本地震等の巨大地震や鳥取での地震等が発生しているということもありますので、まずは最優先で庁舎機能をしっかりとしたものにしたいということで事業費を計上させていただきます。

委員

引き続き5ページになります。同じく「まちの創生」におけるコンパクトな市街地整備の推進という項目の中で、集約都市形成支援事業についてご説明いたします。都市機能がある程度集約し、人口減少に対応した活力あるまちづくりを行う観点から、公共施設ゾーンの再整備を含めたコンパクトな市街地整備や公共交通のあり方、市内の遊休地等や空き家の利活用についての取組を推進し、全ての人が健康で生きがいを感じながら安心して生活することができる基盤づくりが必要であると考えております。また、まちの活性化の観点から、市内の遊休地について公共利用のみならず、民間活力の活用も視野に入れた新たな土地利用の活用方策や、まちの中心部を充実・強化するために新開土地区画整理事業の推進や市役所・市民館等が立地する公共施設ゾーンの再整備に取り組むものであります。コーディネーター支援を通じまして市場規模や需要調査、さらには民間事業者の参入意向調査を行うことで、公共施設ゾーンにおける民間活力の活用に向けた総合的な調査・検討を行ってまいりたいと考えております。場所につきましては先ほど総務部からも説明がありましたが、庁舎を中心とした公共施設ゾーンを考えております。取組といたしましては、都市再生推進協議会を平成29年度に3回開催する予定としております。この協議会につきましては、学識経験者2名、それから、商工会議所、女性連絡協議会、交通事業者、

しますので、我々としては大きい土地でいいますと今の2箇所がございます。先ほどの平成28年度の事業で、住宅併用の店舗も含めて空き店舗・空き工場も所有者の意向を確認して、そこへ今度は情報が乗ってくるというように考えております。今現在、はっきりとご紹介できるのはその2箇所でございます。

副会長 それと、今現在竹原市に所在する既存企業に対する施策であるとか、あるいはセミナーを開催するであるとか、今から創業する企業への支援というのは十分分かるのですが、既存企業に対する支援についての考え方はいかがでしょうか。

委員 こちらについては雇用対策という大きい流れの中でいいますと、実際に色んな関係機関が連携して動いているのは、具体には就職ガイダンスぐらいしかないのですが、例えば高校・大学も含めてインターンシップを受け入れる体制を作ろうと思えば、それぞれの企業の考え方をまとめていかなければいけません。今年度に企業周りを行った中でいいますと、企業さんはそれぞれ求人をして、中々企業の情報を発信できていないので人が来ないとか、人材の確保・育成といった課題も抱えていらっしゃいます。そういった中で、例えば、共同したインターネット上で、竹原の企業情報を紹介したらどうかとか色々なニーズをお聞きしました。そういった中では、それぞれの企業さんが持っていられる課題も違うということはあると思いますが、我々が今考えているのは、既存の企業さんの情報を既存の協議会も含めてそういった場で企業の情報を集約して、例えばインターンシップを受け入れるメニューをそれぞれ作って、それを例えば高校や大学に情報発信していったらどうでしょうかというような提案をさせていただこうという動きはございます。

副会長 全国的には、複数の自治体で、例えば管内の企業に対しての職場見学会を企画したり、やはり、聞くのと見るのとでは大違いなわけで、竹原市内でもオンリーワンに近いような企業があるかと思えます。私も事業訪問で出かけていく中で、やはり思っていたイメージと全然違うんです。そういう意味で、実際に目に触れるような機会があればなお良いのではないかというような思いはしております。

会長 ありがとうございます。せっかくですので、他にご意見等いかがでしょうか。

委員 ICT活用教育推進事業についてですが、竹原市がICTの活用を推進しているということで、視察にも来られ、非常に有名になっていると思います。竹原市は1月から指定ごみ袋制度が始まり、本校の社会の授業でタブレットを使い、指定ごみ袋も調べるし、他市町村のごみの問題等も調べるといったような授業を進めています。タブレットが、課題に挑戦し解決策を考えていくということに役立ち、活用している状況でございます。英語についてはイングリッシュキャンプや検定試験など、いい刺激になるのではないかと思います。

会長 ありがとうございます。他にご意見いかがでしょうか。

委員 農業分野ということで興味がありましたのが、閉鎖型植物工場の誘致というところです。国の補助金ということなのでいいかなと思っていたのですが、今まで閉鎖型の植物工場というのは、大体約8割が赤字で2割ぐらいがトントン、黒字のところはほぼ無い、ということで大体倒産していているという今の流れの中で、大丈夫なのかなというところと、それともそれを打開するような会社が来られるのか、というところを聞いてみたいと思います。

委員 今現在お答えできる範囲にはなりますが、先ほどの説明の中でも申しましたが、北陸方

面ということで、実際にその地域で創業されている企業さんが、中四国から北九州辺りのエリアも含めて販売計画を立てられた中で、電気代が安いであるとか、竹原工業・流通団地の奨励制度であったり設備に対する奨励金など、そういったものを総合的に考えると、建設するには竹原が最も適した地域だというように、相手方からご相談をいただいたということでもあります。また、国の補助金と言うのはルールがありまして、地元の市が県に出して、県から国へ出すという流れがあるものですから、市の予算に計上するというこの中で、我々としても委員がおっしゃったように、全国的に植物工場の経営が厳しいとお聞きしている中で、一定には実績を持ってやっていらっしゃる事業者ということで、国が採択するかしないかという最後のハードルはあるのですが、今現在は実績のある事業者ということで我々も期待はしているという状況でございます。

委員 お話を聞かせていただきまして、幅広くかなり深くまで取組をされていらっしゃるというのが実感でございます。金融機関として何ができるかと考えているところですが、1点お聞かせいただければと思います。子育て世帯向け地域優良賃貸住宅の家賃助成であったり、平成29年度に新たに取組をされます、空き店舗の改修の助成金であったりと、色々と新たに取組をされていらっしゃると思いますが、例えばIターンであるとかUターンの方への助成金等の制度は竹原市として整備されていらっしゃるのでしょうか。

委員 IターンやUターンやJターン、最近ではEターンというものもありますが、個別具体的に移住者向けの支援制度というものは竹原市にはありません。

委員 ありがとうございます。地元の金融機関として何が出来るかなという中で、IターンやUターンの方の中で、移住した時に家を持ちたいという方が非常に多いです。仕事を辞めてIターンやUターンされる中で、まだ定職が無かったり、仕事を変えるため収入が無いということもありまして、銀行はそこを何とかお手伝いできないかなと思っております。そういった制度がある市や町から認定をされた方については、定住促進ローンという制度を昨年から新たに作っております。ですから、色々なご事情はあるとは思いますが、参考になればそういったところもご検討いただければと思います。

それから、当行の本部の方も地方創生、特に観光振興については非常に力を入れているところでございます。専門の部署も作っております。例えばDMOの設立であるとか、そういったところについて実際に支援をさせていただいておりますし、何らかの形で支援できると思いますので、何かありましたらお声掛けいただければお手伝いできるのではないかなと思います。よろしく願いいたします。

会長 ありがとうございます。力強いサポートの声であったと思います。やはり動き出してみると色々な知恵が集まってくるものだなと感じました。

さて、そろそろ時間も迫ってきたのですが、全体を通して何かご意見ございますでしょうか。よろしいですか。

今回は中間的なご報告という位置付けであったと思いますけれども、今後今年度の事業をどういう形で総括されるかとか、それに対して委員の方にもどういう役割を期待されているのかとか、という辺りも含めて最後に事務局の方からお願いできますか。

事務局 今日、平成28年度の主な取組、そして平成29年度の新たな取組についてご説明させていただきました。今後は平成28年度の取組につきまして、一定にその成果を検証する作業に入っております。その取りまとめにつきましては市が行い、成果評価の部分を

市で一旦自己評価させていただいたものに対して、皆様方にご意見・ご評価いただくという流れを来年度とりたいと思っております。その時期につきましては、概ね夏頃になるのではないかと考えておりますので、引き続きよろしく願いいたします。

会長 ありがとうございました。これで私の議事進行は終わらせていただきます。議事進行にご協力いただきありがとうございました。事務局にお返しいたします。

事務局 それでは最後に市長の吉田からご挨拶申し上げます。

市長 (挨拶)

事務局 以上をもちまして第3回竹原市地方創生推進会議を終了いたします。本日はどうもありがとうございました。